



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年4月30日

上場会社名 株式会社 エクスネット  
コード番号 4762 URL <https://www.xnet.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂谷 武彦  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 坪田 浩司  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5367-2201

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,547	3.5	1,066	12.2	1,101	11.8	741	6.8
2023年3月期	5,357	1.1	950	1.8	985	1.1	694	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	89.74		9.0	11.5	19.2
2023年3月期	84.00		8.9	10.8	17.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,910	8,517	85.9	1,030.99
2023年3月期	9,281	8,024	86.5	971.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,517百万円 2023年3月期 8,024百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,443	416	247	3,038
2023年3月期	1,156	523	239	2,258

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		15.00		15.00	30.00	247	35.7	3.2
2024年3月期		15.00		15.00	30.00	247	33.4	3.0
2025年3月期(予想)		22.50		22.50	45.00		34.7	

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	5.9	430	20.2	390	29.9	260	31.2	54.87
通期	5,300	4.5	880	17.5	850	22.8	570	23.1	129.71

当社は2024年4月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2025年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、同日公表いたしました「自社株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	8,261,600 株	2023年3月期	8,261,600 株
期末自己株式数	2024年3月期	48 株	2023年3月期	4 株
期中平均株式数	2024年3月期	8,261,582 株	2023年3月期	8,261,596 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 目標となる経営指標 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 売上高

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が5,536百万円(前期比3.4%増)となり、機器販売等を含めた売上高は5,547百万円(前期比3.5%増)となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうちアプリケーションサービスの状況については、以下のように分析しております。

主力である有価証券管理システムについては、信用金庫業界への導入拡大のほか、「資産運用業界のエコシステム・オーケストレーター」として他社システム連携の積極的な推進のため、新サービスを開発・提供を開始しております。既存顧客の解約も僅かであり、当社業績を支えるサービスの柱として、引き続き堅調に推移しております。また、遺言代用信託をはじめとする個人向け信託については、新規顧客獲得数はやや減少しているものの、安定的にシステムを提供しております。高齢化社会の進行による市場の拡大とともに、金融機関による信託商品のバリエーション拡大により当社システムの機能拡充が進んでおり、当市場におけるシステムベンダーとしての当社の地位を強固にしております。さらに、2023年3月期に明治安田生命保険相互会社に対してサービス提供を開始した融資管理システムについては、当期において順調に稼働しており、利用顧客が拡大しつつあります。融資管理システムは生損保顧客からの引合いも多く、今後の事業規模拡大が見込まれます。

AMOサービスについては、金融機関においてIT人材が不足するなか当社のサポート力が評価され、継続的なシステム保守案件の受注が順調であり、コア売上の拡大に貢献しております。そのほか当期においては、基盤更改案件等スポット案件の受注も好調であり、XNETサービス全体の増収に貢献しております。

SOサービスについては、生損保業界に対するSOサービスについて2社目のサービス提供を開始しており、現在は複数の生損保会社に対して導入準備を進めております。岸田文雄首相による「資産運用立国」実現のための取組として、「投資運用業の参入要件の緩和(事務処理の外部委託等)」が掲げられており、投信投資顧問業界を中心に、更なるサービス提供機会の拡大が見込まれます。

以上のような要因から、当期においては前期比3.5%の増収となり、2022年3月期に達成した過去最高の売上高を更新することとなりました。

当期の売上高の内訳は以下のとおりです。

品目	2023年3月期		2024年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
(1) XNETサービス	百万円	%	百万円	%	%
	5,353	99.9	5,536	99.8	3.4
アプリケーションサービス	3,779	70.5	3,827	69.0	1.2
AMO・SOサービス	1,574	29.4	1,709	30.8	8.6
(2) 機器販売等	4	0.1	11	0.2	180.0
合計	5,357	100.0	5,547	100.0	3.5

また当社は、2023年3月期から4カ年の中期経営計画を策定し、このなかで新たに売上を以下の区分に分け、管理することといたしました。

- ・ コア売上：サブスクリプションモデルにより安定的に売上を確保できるセグメント  
(対象サービス) アプリケーションサービス、AMOサービス(月額)、SOサービス
- ・ スポット売上：コアを維持するために必要ではあるが、あくまで一過性の取引による売上  
(対象サービス) AMOサービス(スポット)

このうち、コア売上について、当社の安定的な収益の基盤の確保につながるものと捉え、2026年3月期においてコア売上50億円の達成を目標として掲げております。当期の結果はコア売上4,583百万円となり、前期比3.3%増となりました。

## ② 営業利益、経常利益、当期純利益

当期の利益につきましては、営業利益1,066百万円（前期比12.2%増）、経常利益1,101百万円（前期比11.8%増）、当期純利益741百万円（前期比6.8%増）となりました。

当期においては増収による利益の増加のほか、人的資本投資やセキュリティ対策等によるコスト増を減価償却費の減少等により吸収し10%を超える大幅増益を達成、2022年3月期に達成した過去最高利益を更新いたしました。売上高営業利益率は19.2%となり、近年の業績と比較しても高い水準となっております。

なお、アプリケーションサービスにおいて当社の資産として計上しているソフトウェアについて、今後の活用可能性を踏まえ検討・整理した結果、22百万円の固定資産除却損を特別損失として計上しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、主に現金及び預金の増加により前期末比629百万円増の9,910百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の増加により前期末比136百万円増の1,393百万円となりました。純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加により前期末比493百万円増の8,517百万円となり、自己資本比率は85.9%（前期末86.5%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は3,038百万円（前期末比779百万円増）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,443百万円（前期は1,156百万円の獲得）となりました。主に営業収入が増加したこと等によるものです。

## （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、416百万円（前期は523百万円の使用）となりました。主に無形固定資産の取得によるものです。

## （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、247百万円（前期は239百万円の使用）となりました。主に配当金の支払いによるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	85.7	85.9	84.6	86.5	85.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.3	107.7	91.2	89.8	104.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注2）当社は有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

次期の売上高につきましては、いずれのサービスも引き続き堅調な推移を見込んでいるものの、AMOサービスにおいて、当期に数多く受注した基盤更改案件が一巡するとともに、比較的採算性の低いスポット案件からの撤退を予定しております。これは、中期経営計画に掲げる「コア売上高拡大による経営基盤の強化」に向けた、人的資本活用最適化の一環と言えるものでありますが、結果として、一時的な減収を招くことは避けられません。

また本日公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」による当社業績への影響については、売上高への影響は無いに等しいものの、グループ離脱に伴う各種社内システムコスト等が発生することが見込まれるため利益率は僅かに低下するほか、自己株式取得に係るアドバイザーフィーを営業外費用として計上予定であります。

以上から、次期の通期業績予想については、売上高5,300百万円(前期比4.5%減)、営業利益880百万円(前期比17.5%減)、経常利益850百万円(前期比22.8%減)、当期純利益570百万円(前期比23.1%減)と減収、減益としておりますが、売上高営業利益率は16.6%と高水準を維持できるものと見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はこれまでも、安定的な経営基盤確保及び配当による株主利益の向上を重要な経営施策と考えており、安定的・積極的に株主還元をしていく方針でしたが、今回はこれを更に一歩進めて、安定的・積極的で、かつ「減配しない会社」を基本とした株主還元を新たな配当政策として掲げることに致します。

上記の方針を踏まえ、当期については期末配当を15円と変わらず、年間配当30円を維持しますが、次期につきましては今回の自己株式の取得により、15円増配し、年間45円(中間配当22.5円、期末配当22.5円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社NTTデータ(以下NTTデータ)であり、同社は当社の株式4,213,400株(議決権比率51%)を保有しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、創業以来極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業であり続けます。

そこで、具体的な方針として以下のような目標を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

＜eXcellent Companyとして当社が目指すもの＞

「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」としてお客様のあらゆるご要望に対してソリューションを提供できる会社になるという方針です。

そのために今、当社の社員が取り組むべきことは以下の3つです。

#### ① ニーズへ応えるサービスの提供

お客様への感度を高め、業務のアウトソーシング、基盤サービスなど業界やお客様によって多様化しつつあるニーズを捉え、最適なサービスをタイムリーに提供する。

#### ② 新たなお客様の獲得

地道な営業活動、新しいサービスの創造、NTTデータグループを始めとする協業会社とのコラボレーションにより業界シェアを伸ばし、サービス提供会社の使命を全うする。

#### ③ プロフェッショナルな人財への成長

現場に「より近いサービス」の提供、専門知識の吸収、日々の課題解決、自己研鑽を通じ、業界・業務に精通した高度なノウハウ・知識を持った人財を目指す。

そして、資産運用業界で選ばれ続けるサービスを創造し、未来に続く会社になりたいと考えて日々努力を続けております。

なお、2024年4月30日公表の適時開示の通り、当社はNTTデータグループを資本関係では離れますが、業務関係のつながりは変わりません。その意味では、この資本提携の解消は、当社にとって次の成長に向けた新しいスタートと考えております。

時代は当社にとって追い風です。資産運用立国の旗印の下、当社は更なる成長を目指します。そして、より柔軟で自由度の高い発想で会社経営を行い、より積極的な姿勢で新たな投資や株主還元を行います。

それが、最終的には当社の企業価値向上と持続的成長を支え続けるはずです。

今回を契機として、社内・社外に向けての「更なる変革」を推進し、独立性の高いユニークな資産運用管理ソリューション会社として成長してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針に変更はありません。そもそも、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」になるためには、資産運用に関するお客様のあらゆるニーズに応える必要があります。

そのために、当社は祖業であるアプリケーションサービスに加えて、AMOサービス、SOサービスを展開してきました。今後もこの3つのサービス形態を中長期的に成長させ、プロダクトミックスを構築していくという方針を継続してまいります。

・主力のアプリケーションサービスの中では、当社が資産運用業界で圧倒的な強みを持つか、または当社にしかできない重要な戦略サービスとして、以下のサービスを積極的に展開します。(5本の矢)

- ① 機関投資家向けのスチュワードシップ・ソリューション・サービス
- ② 生損保向けの有価証券IFRS管理サービス
- ③ 投資顧問向けのSOサービスの中のレポート作成サービス
- ④ 投信会社向けの国内籍外貨建投信計理サービス
- ⑤ 地方銀行向けの個人向け信託管理サービス

\* これらに加えて、現在当社が力を入れている「生損保向けの融資管理サービス」と「生損保向けのSOサービス」にも積極的に取り組んでまいります。また、「投信・投資顧問向けの会社設立支援サービス」にも力を入れてまいります。

・AMOサービス、SOサービスについては以下のとおりです。

- ① AMO(Application Management Outsourcing)サービス＝システム運用受託  
当社から人財を提供して、お客様の社員の代わりに業務を行います。  
具体的には、システム導入や基盤の運用保守・更改などです。
  - ② SO(Smart Outsourcing)サービス＝業務プロセス受託  
お客様から当社へ業務移管をする形となり、業務そのものを当社が引き取ります。  
具体的には、経理処理やレポート作成などです。
- \* 特に、SOサービスは当社のアプリケーションサービスに次ぐ、2つめの柱になると考えております。

もう一つ、お伝えしたいことは、2022年4月の東証新市場区分において、当社の現状と将来の見通し、加えて市場のコンセプトも踏まえ、当社は「スタンダード」市場を選択いたしました。

今後は、当社のペースでプライム市場の基準に適合する企業を目指し、企業価値向上と持続的成長を目指します。そのために、必要な成長戦略と保有する資産の有効活用に全力で取り組んでまいります。具体的には、持続的成長のための投資と利益還元です。

そこで、2022年6月に当社初の中期経営計画を策定し、社内・社外に向けて公表いたしました。

一言で言えば、当社の「稼ぐ力」と「使う力」を磨き上げるための決意表明としてまとめたものです。

その中で、この中期経営計画から新しいサービス分類を定義いたしました。具体的には、当社売上をコアとスポットという2つに分類しております。

- ・コアとは、サブスクリプションモデルにより、月額定額で安定的に売上を確保できるサービスで、具体的にはアプリケーションサービス、月額で頂くAMOサービス、そしてSOサービスのことです。  
(現在、売上高の約8割を占めるビジネスです。)
- ・スポットとは、コアを増やすために必要であるが、あくまで一過性の売上で新規導入や基盤更改のためのAMOサービスのことです。

今後はこのコアに注力することが、当社の経営基盤の強化につながると考え、この2つの分類を定義いたしました。この中期経営計画の最大の事業戦略は、コアに注力し、拡大し、高い収益率の維持をはかります。

このコアへの注力が当社の経営基盤を強化し、更なる企業価値向上につながるのです。

### (3) 目標となる経営指標

当社は、2022年6月16日公表の中期経営計画のなかで、以下の目標を掲げております。

- ① 2026年3月期において、コア売上高50億円の達成
- ② 営業利益率15.0%以上
- ③ ROE8.0%以上

今後は、これらの目標の達成に向け、当社の基本方針および経営戦略に基づき行動してまいります。

そして、当社のミッションは以下の2つであると考えております。

- \* 資産運用業界の業務の先生になる。
- \* 資産運用業界の更なるコストダウンを実現する。

具体的には、資産運用業界のコストを下げ、そして、業務のプロまたは先生として、フロントからミドル・バックまでのあらゆる業務について、お客様から相談して頂けるワンストップ・ソリューション・カンパニーになるということです。

しかも、当社がすべてのソリューションを持つのではなく、お客様が望むどのサービス、どのシステムともつなぎ、共生する、いわゆる「資産運用業界のエコシステム・オーケストレーター」になることです。

また、当社のビジョンは「三方よし→四方よし」の実現という考え方で、最終的には日本国民全体の財産の形成に貢献できると信じております。

具体的には、「買い手よし」は顧客である資産運用業界、「売り手よし」は当社、「世間よし」は日本経済、国民の皆様、そして「未来よし」はこの3者全員に対してです。今後はこの四方よしの実現に向けて努力をしていきたいと考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は2つです。

一つは、上記のXNETの使命を果たすために、大切なものは社員の人財力アップです。

ただ、これは社員に研修を行ったり、鍛えることだけで成し得るのは難しいと考えております。

そこで、新たな人財を確保していきます。XNETの社風や文化を理解している人達を積極的に採用し、社内で融合しながら、そのスキルをレベルアップしていきます。



具体的には以下の方々です。

- ・資産運用業界で長年活躍したベテランや定年退職者など業界に恩返しをしたい人の雇用
  - \* 特にSOサービスを展開していくには、不可欠な人財と考えております。
- ・資産運用業界出身者で、育休や子育て後の女性や会社都合による離職者の雇用
- ・誰もが認める高いスキルと高い意欲を持っている元社員の再雇用
- ・当社に籍を置き、当社の社風・文化をこよなく愛す人(派遣社員等)の採用
- ・高校新卒の採用

もう一つの課題は、その人財の成長です。

具体的には、まず、社員の「働きがい」「働きやすさ」を実現するために、様々な施策を実施していきます。それは単なる「働き方改革」ではなく、社員一人ひとりが自覚・自律して、どのように効率良く成果を出すかという生産性向上を意識したものです。

つまり、成果をいかに実現するかを意識した「成果実現改革」を実施していきます。

加えて、これまでの社内制度や慣行を積極的に見直し、「更なる変革」を推進して、すべての社員が成長を実感できる会社になることを目指します。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,258,679	3,038,139
売掛金	405,297	306,611
有価証券	-	100,000
契約資産	81,925	75,820
前払費用	26,311	31,254
関係会社預け金	1,463,091	1,481,276
その他	8,419	6,952
流動資産合計	4,243,724	5,040,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,654	92,654
減価償却累計額	△39,517	△43,792
建物(純額)	53,136	48,862
工具、器具及び備品	199,545	216,928
減価償却累計額	△160,128	△173,775
工具、器具及び備品(純額)	39,417	43,152
有形固定資産合計	92,553	92,014
無形固定資産		
ソフトウェア	1,074,574	938,453
ソフトウェア仮勘定	143,409	196,962
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,218,977	1,136,408
投資その他の資産		
投資有価証券	3,297,441	3,197,677
敷金及び保証金	200,997	201,129
繰延税金資産	227,400	242,350
その他	-	1,097
投資その他の資産合計	3,725,838	3,642,253
固定資産合計	5,037,369	4,870,677
資産合計	9,281,093	9,910,732

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	358	289
未払金	289,092	306,375
未払費用	27,411	28,316
未払法人税等	150,347	232,453
未払消費税等	62,954	51,693
前受金	3,730	2,433
預り金	16,098	30,409
賞与引当金	119,413	143,445
流動負債合計	669,408	795,414
固定負債		
退職給付引当金	568,430	571,434
資産除去債務	19,174	19,335
その他	-	7,009
固定負債合計	587,604	597,778
負債合計	1,257,012	1,393,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,762,227	6,255,732
利益剰余金合計	5,779,624	6,273,130
自己株式	△3	△51
株主資本合計	8,024,080	8,517,538
純資産合計	8,024,080	8,517,538
負債純資産合計	9,281,093	9,910,732

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
役務収益	5,353,871	5,536,111
商品売上高	4,077	11,417
売上高合計	5,357,948	5,547,529
売上原価		
役務原価	3,848,266	3,839,224
商品売上原価		
当期商品仕入高	3,260	9,827
合計	3,260	9,827
商品売上原価	3,260	9,827
売上原価合計	3,851,527	3,849,051
売上総利益	1,506,421	1,698,478
販売費及び一般管理費		
業務委託費	58,575	80,817
給料及び手当	266,961	281,594
賞与引当金繰入額	8,725	9,892
退職給付費用	5,594	9,057
法定福利費	25,947	28,878
賃借料	15,870	15,697
支払手数料	84,393	105,047
租税公課	49,894	51,989
減価償却費	12,964	13,015
その他	27,079	35,745
販売費及び一般管理費合計	556,007	631,736
営業利益	950,414	1,066,741
営業外収益		
受取利息	4,164	2,370
有価証券利息	30,234	31,371
雑収入	273	519
営業外収益合計	34,672	34,260
経常利益	985,086	1,101,001
特別損失		
固定資産除却損	-	22,498
特別損失合計	-	22,498
税引前当期純利益	985,086	1,078,503
法人税、住民税及び事業税	281,700	352,100
法人税等調整額	9,380	△14,950
法人税等合計	291,080	337,150
当期純利益	694,006	741,353

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	5,307,807	5,325,204	△3	7,569,660	7,569,660
当期変動額								
剰余金の配当				△239,586	△239,586		△239,586	△239,586
当期純利益				694,006	694,006		694,006	694,006
当期変動額合計	-	-	-	454,420	454,420	-	454,420	454,420
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	5,762,227	5,779,624	△3	8,024,080	8,024,080

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	5,762,227	5,779,624	△3	8,024,080	8,024,080
当期変動額								
剰余金の配当				△247,847	△247,847		△247,847	△247,847
当期純利益				741,353	741,353		741,353	741,353
自己株式の取得						△47	△47	△47
当期変動額合計	-	-	-	493,505	493,505	△47	493,457	493,457
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	6,255,732	6,273,130	△51	8,517,538	8,517,538

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	5,402,411	5,651,022
原材料又は商品の仕入れによる支出	△3,063	△9,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,155	△11,261
人件費の支出	△2,012,717	△2,011,072
外注費の支出	△1,264,421	△1,309,297
その他の営業支出	△607,320	△628,279
小計	1,493,732	1,681,216
利息及び配当金の受取額	33,750	34,832
法人税等の支払額	△371,316	△272,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156,166	1,443,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,036	△25,743
無形固定資産の取得による支出	△293,678	△372,126
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	△596,029	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△132
関係会社預け金の預入による支出	△18,596	△18,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,340	△416,187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△47
配当金の支払額	△239,249	△247,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,249	△247,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	393,576	779,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,102	2,258,679
現金及び現金同等物の期末残高	2,258,679	3,038,139

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	971.25円	1,030.99円
1株当たり当期純利益金額	84.00円	89.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	694,006	741,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	694,006	741,353
期中平均株式数(株)	8,261,596	8,261,582

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。